

# 平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 10月 24日

## 上 場 会 社 名 東洋通信機株式会社

コード番号 6708

(URL <http://www.toyocom.co.jp/>)

上場取引所 東  
本社所在都道府県  
神奈川県

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉川 英一

問合せ先責任者 役職名 代表取締役専務 氏名 永井 武

TEL (044) 542 - 6338

中間決算取締役会開催日 平成 15年 10月 24日

中間配当制度の有無 有  
単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

(単位 :百万円未満切捨)

### 1. 15年 9月中間期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

#### (1)経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	26,040	7.0	528	-	250	-
14年 9月中間期	24,330	16.2	3,389	-	3,329	-
15年 3月期	51,005	6.6	4,426	-	3,957	-

	中間 (当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	725	-	12.92
14年 9月中間期	14	-	0.25
15年 3月期	1,763	-	31.38

(注) 期中平均株式数 15年 9月中間期 56,139,361株 14年 9月中間期 56,234,594株 15年 3月期 56,206,964株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金	(注)15年 9月中間期配当金の内訳 記念配当 0円 0銭 特別配当 0円 0銭
	円 銭	円 銭	
15年 9月中間期	0.00	-	
14年 9月中間期	0.00	-	
15年 3月期	-	0.00	

#### (3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	73,500	24,374	33.2	434.24
14年 9月中間期	77,256	26,753	34.6	475.79
15年 3月期	73,245	24,952	34.1	444.45

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 56,130,262株 14年 9月中間期 56,229,454株 15年3月期 56,143,403株  
期末自己株式数 15年 9月中間期 115,912株 14年 9月中間期 16,720株 15年3月期 102,771株

### 2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	55,000	300	500	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 8円 91銭  
(注) 1株当たりの年間配当金は未定です。

**個別中間財務諸表等**

**中間貸借対照表**

(単位 百万円)

科目	前中間会計期間末 平成14年9月30日現在		当中間会計期間末 平成15年9月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	13,736		6,525		12,129	
2 受取手形	1,491		1,592		1,486	
2 売掛金	12,432		15,159		13,245	
3 有価証券	-		4,000		-	
4 棚卸資産	8,833		6,853		7,017	
5 その他	2,525		5,645		2,701	
流動資産合計	39,020	50.5	39,777	54.1	36,579	49.9
固定資産						
(1)有形固定資産						
1 建物	6,346		5,766		6,035	
2 機械及び装置	9,823		6,604		7,668	
3 その他	2,946		2,573		3,218	
有形固定資産合計	19,116	24.7	14,943	20.3	16,922	23.1
(2)無形固定資産	116	0.2	29	0.1	41	0.1
(3)投資その他の資産						
1 投資有価証券	3,432		3,305		3,099	
2 繰延税金資産	12,495		11,351		12,837	
3 その他	3,154		4,172		3,843	
貸倒引当金	79		78		79	
投資その他の資産合計	19,003	24.6	18,749	25.5	19,701	26.9
固定資産合計	38,236	49.5	33,723	45.9	36,665	50.1
資産合計	77,256	100.0	73,500	100.0	73,245	100.0

(単位 百万円)

科目	前中間会計期間末 平成14年9月30日現在		当中間会計期間末 平成15年9月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形	7,779		2,287		5,986	
2 買掛金	4,024		9,851		5,291	
2 短期借入金	1,695		2,450		1,550	
3 一年内償還予定の転換社債	-		12,993		-	
4 未払法人税等	14		23		27	
5 その他	2,290		1,981		2,205	
流動負債合計	15,802	20.5	29,586	40.2	15,060	20.5
固定負債						
1 転換社債	12,993		-		12,993	
2 長期借入金	12,900		11,100		12,500	
3 退職給付引当金	8,518		8,122		7,478	
4 役員退職慰労引当金	68		72		73	
5 その他	219		245		186	
固定負債合計	34,699	44.9	19,540	26.6	33,231	45.4
負債合計	50,502	65.4	49,126	66.8	48,292	65.9
(資本の部)						
資本金	9,560	12.4	9,560	13.0	9,560	13.1
資本剰余金						
資本準備金	9,550		9,550		9,550	
資本剰余金合計	9,550	12.3	9,550	13.0	9,550	13.0
利益剰余金						
1 利益準備金	1,011		1,011		1,011	
2 任意積立金	10,260		10,260		10,260	
3 中間(当期)未処理損失	3,652		6,155		5,430	
利益剰余金合計	7,619	9.9	5,116	7.0	5,841	8.0
その他有価証券評価差額金	29	0.0	186	0.3	32	0.0
自己株式	6	0.0	39	0.1	32	0.0
資本合計	26,753	34.6	24,374	33.2	24,952	34.1
負債・資本合計	77,256	100.0	73,500	100.0	73,245	100.0

# 中間損益計算書

(単位 百万円)

科目	前中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日		当中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日		前事業年度 要約損益計算書 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	24,330	100.0	26,040	100.0	51,005	100.0
売上原価	23,043	94.7	22,391	86.0	46,502	91.2
売上総利益	1,286	5.3	3,648	14.0	4,502	8.8
販売費及び一般管理費	4,676	19.2	4,176	16.0	8,929	17.5
営業損失	3,389	13.9	528	2.0	4,426	8.7
営業外収益	472	1.9	755	2.9	1,181	2.3
営業外費用	412	1.7	478	1.9	712	1.4
経常損失	3,329	13.7	250	1.0	3,957	7.8
特別利益	3,681	15.1	972	3.7	4,862	9.5
特別損失	129	0.5	18	0.0	2,716	5.3
税引前中間純利益又は 税引前当期純損失( )	222	0.9	702	2.7	1,811	3.6
法人税、住民税及び事業税	14	0.1	23	0.1	27	0.0
法人税等調整額	194	0.8	1,404	5.4	75	0.1
中間純利益又は 中間(当期)純損失( )	14	0.0	725	2.8	1,763	3.5
前期繰越損失	3,666		5,430		3,666	
中間(当期)未処理損失	3,652		6,155		5,430	

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式……………移動平均による原価法

満期保有目的債券……………償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産

製品・半製品・仕掛品……………個別法による原価法

ただし、水晶製品・半製品・仕掛品については総平均法による原価法を採用している。

原材料・貯蔵品……………移動平均法による原価法

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産……………定率法によっている。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。

#### (2) 無形固定資産……………定額法によっている。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっている。

### 3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14 年）による按分額を翌期より費用処理している。

(3) 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

### 4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 5 ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ取引

ヘッジ対象……………キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

#### (3) ヘッジ方針

金利変動による借入債務等の損失可能性を減殺する目的で行なっている。

#### (4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例要件に該当するため、ヘッジ効果は極めて高いことから事前、事後の検証は行っていない。

#### (5) リスク管理

金利スワップ契約の締約等は取締役会の承認に基づいている。なお、取引の実行管理は経理部で行なっている。

### 6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成14年9月30日現在	当中間会計期間末 平成15年9月30日現在	前事業年度末 平成15年3月31日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 45,528百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 46,088百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 45,072百万円
2 偶発債務 保証債務 東通電子(株) 500百万円 (借入金) PT.TOYOCOM INDONESIA 29百万円 (リース債務) (239千ドル)	2 偶発債務 保証債務 東通電子(株) 500百万円 (借入金)	2 偶発債務 保証債務 東通電子(株) 500百万円 (借入金)
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ、流動資産のその他に含めて表 示している。	3 輸出為替手形割引高 72百万円 4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相 殺のうえ、流動負債のその他に含めて 表示している。	3 輸出為替手形割引高 50百万円

(リース取引関係)

(単位 百万円)

前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																																																
リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び中間期末残高相当 額	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び中間期末残高相当 額	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機 械 装 置 及び運搬具</th> <th>工 具 ・ 器 具 及 び 備 品</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>2,414</td> <td>801</td> <td>3,216</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>1,078</td> <td>489</td> <td>1,568</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高 相当額</td> <td>1,336</td> <td>311</td> <td>1,647</td> </tr> </tbody> </table>		機 械 装 置 及び運搬具	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	合 計	取得価額 相当額	2,414	801	3,216	減価償却 累計額 相当額	1,078	489	1,568	中間期末残高 相当額	1,336	311	1,647	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機 械 装 置 及び運搬具</th> <th>工 具 ・ 器 具 及 び 備 品</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>2,251</td> <td>644</td> <td>2,896</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>1,462</td> <td>438</td> <td>1,900</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高 相当額</td> <td>789</td> <td>206</td> <td>995</td> </tr> </tbody> </table>		機 械 装 置 及び運搬具	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	合 計	取得価額 相当額	2,251	644	2,896	減価償却 累計額 相当額	1,462	438	1,900	中間期末残高 相当額	789	206	995	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機 械 装 置 及び運搬具</th> <th>工 具 ・ 器 具 及 び 備 品</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>2,409</td> <td>716</td> <td>3,126</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>1,314</td> <td>469</td> <td>1,784</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>1,095</td> <td>246</td> <td>1,341</td> </tr> </tbody> </table>		機 械 装 置 及び運搬具	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	合 計	取得価額 相当額	2,409	716	3,126	減価償却 累計額 相当額	1,314	469	1,784	期末残高 相当額	1,095	246	1,341
	機 械 装 置 及び運搬具	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	合 計																																															
取得価額 相当額	2,414	801	3,216																																															
減価償却 累計額 相当額	1,078	489	1,568																																															
中間期末残高 相当額	1,336	311	1,647																																															
	機 械 装 置 及び運搬具	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	合 計																																															
取得価額 相当額	2,251	644	2,896																																															
減価償却 累計額 相当額	1,462	438	1,900																																															
中間期末残高 相当額	789	206	995																																															
	機 械 装 置 及び運搬具	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	合 計																																															
取得価額 相当額	2,409	716	3,126																																															
減価償却 累計額 相当額	1,314	469	1,784																																															
期末残高 相当額	1,095	246	1,341																																															
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定して いる。 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 以 内 624 1 年 超 1,023 合 計 1,647</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相 当額は、未経過リース料中間期末残高 が有形固定資産の中間期末残高等に 占める割合が低い ため、支払利子込み 法により算定している。 支払リース料及び減価償却費相当額 支 払 リ ー ス 料 336 減 価 償 却 費 相 当 額 336 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっている。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定して いる。 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 以 内 535 1 年 超 459 合 計 995</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相 当額は、未経過リース料中間期末残高 が有形固定資産の中間期末残高等に 占める割合が低い ため、支払利子込み 法により算定している。 支払リース料及び減価償却費相当額 支 払 リ ー ス 料 295 減 価 償 却 費 相 当 額 295 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定して いる。 未経過リース料期末残高相当額 1 年 以 内 599 1 年 超 742 合 計 1,341</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占める割合が 低い ため、支払利子込み法により算定 している。 支払リース料及び減価償却費相当額 支 払 リ ー ス 料 655 減 価 償 却 費 相 当 額 655 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>																																																